

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第 221 回国会】令和 8 年 4 月 10 日（金）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・上野厚生労働大臣、岩田内閣府副大臣、吉田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。（質疑者）鬼木誠君（自民）、早稲田ゆき君（中道）、山本香苗君（中道）、沼崎満子君（中道）、浜地雅一君（中道）、阿部圭史君（維新）、岡野純子君（国民）、日野紗里亜君（国民）、浅野哲君（国民）、豊田真由子君（参政）、古川あおい君（みらい）、辰巳孝太郎君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

鬼木誠君（自民）

- （1） 一律 11 時間の勤務間インターバルの義務化については業務実態を踏まえて慎重に検討する必要性
- （2） 人材開発支援助成金の不正受給関係
 - ア 助成金の適正な活用に向けて取り組む必要性
 - イ リスキリングの効果の検証方法
 - ウ 不正受給に対するペナルティの有無

早稲田ゆき君（中道）

- （1） 時間外労働の上限規制緩和関係
 - ア 脳・心臓疾患や精神障害の労災認定件数の近年の傾向及び過労死の防止という観点からの上限規制緩和の妥当性
 - イ 裁量労働制の対象拡大についての労働者の希望の有無
 - ウ 働き方改革関連法施行後 5 年の総点検の分析結果
 - エ 自民党日本成長戦略本部の提言に時間外労働をめぐる労働基準監督署の指導の運用見直しが入ったことに対する厚生労働大臣の所見
 - オ 月 45 時間を超える時間外労働を容認する見直しの妥当性
 - カ 労働時間を現状維持したい人と減らしたい人が合わせて約 9 割という結果を踏まえ安易に上限規制緩和をしないこととする必要性
- （2） 注意欠陥多動性障害（ADHD）の治療薬コンサータの供給不足関係
 - ア 世界と比較した日本の ADHD 患者数の増加率並びに他国及び国内での供給不足の実態
 - イ 患者の生活・就労への影響等の実態把握の状況及び今後の供給不足に対する取組方針

山本香苗君（中道）

- （1） 火葬場の不足及び火葬料金の高騰関係
 - ア 火葬場が逼迫している現状についての厚生労働省の認識
 - イ 厚生労働省が策定した「事業者等における適切な御遺体の取扱い等に関するガイドライン」による事業者への対応についての厚生労働大臣の評価
 - ウ 遺体を管理保管する事業を届出制とする必要性
 - エ 高騰する火葬料金の抑制に向けて現行制度の下で厚生労働省が講ずることができる対応策
 - オ 火葬料金の実態把握の必要性
 - カ 国として公営火葬場の整備支援、広域連携の推進及び火葬料金の透明化に取り組む必要性
 - キ 現状に十分対応できていない墓地、埋葬等に関する法律を改正する必要性
 - ク 厚生労働省に検討会を設置し法改正に向けて動き出す必要性

- (2) 排尿トラブル関係
 - ア 排尿トラブルが増加している現状についての厚生労働省の認識
 - イ 排尿トラブルの予防や治療による改善の可能性の有無
 - ウ 排尿トラブルに悩む人が相談・治療につながっていない現状についての厚生労働省の認識
 - エ 早期に相談・受診できる体制を整備した滋賀県の好事例を全国展開する必要性
- (3) 廃棄物収集において年少者が従事可能な業務を明確化して周知する必要性
- (4) 引越しの際に発生する不要物のリユース促進関係
 - ア 引越し業者が不要物を買取ることが廃棄物の収集と見なされるおそれから不要物のリユースが広がらないという課題についての環境省の認識
 - イ リユース可能な有価物と廃棄物を判別する基準を明確化して周知する必要性
 - ウ リユース促進に向けたモデル事業等の成果をとりまとめる時期

沼崎満子君（中道）

- (1) 社会保障財源の在り方関係
 - ア 現役世代の社会保険料負担に依存している現状を改めるため税・社会保険料・自己負担の財源割合を見直す議論を行う必要性
 - イ 社会保障国民会議や社会保障審議会において負担構造の見直し議論を行う可能性の有無
- (2) 医療保険制度と介護保険制度関係
 - ア 医療保険と介護保険が別制度となっていることで生じる課題についての現行制度における対応
 - イ 複合ニーズの増加に対応するため両保険制度の一体化を検討する必要性
- (3) 人口減少下での医療機関の統廃合による医療アクセスの困難化関係
 - ア 通院が必要な患者の医療アクセスの課題についての厚生労働省の認識
 - イ 患者の送迎コストを医療機関が負担している現状についての厚生労働省の認識
 - ウ 国土交通省と厚生労働省の連携による医療アクセス困難化への対策の進め方
- (4) 患者・市民参画（P P I）関係
 - ア 患者・市民参画が進んでいない現状と課題についての厚生労働省の認識
 - イ 研究評価において患者・市民参画の観点を取り入れるための厚生労働省の取組

浜地雅一君（中道）

一般用医薬品の遠隔販売関係

- ア 薬局等が登録受渡店舗に委託する業務の範囲及び販売業務の取扱い
- イ 登録受渡店舗における業務遂行の適切さを担保する方法
- ウ 登録受渡店舗において一般用医薬品の陳列を認めた趣旨及び具体的な陳列方法
- エ 登録受渡店舗において陳列されている一般用医薬品が販売されているものではないと認識させるための措置
- オ 登録受渡店舗における一般用医薬品の広告の可否
- カ 受渡管理者の業務の内容
- キ 受渡管理者を勤務店舗において常勤とする必要性及び不在時における医薬品の受け渡しの可否

阿部圭史君（維新）

- (1) 千鳥ヶ淵戦没者墓苑及び閣議決定「無名戦没者の墓」に関する件 関係
 - ア 「無名戦士」ではなく「無名戦没者」とする理由及び慰霊対象に軍属が含まれる根拠
 - イ 軍人及び軍属を包括的に慰霊対象としている理由の詳細

- ウ 「無名」という文言の具体的な意味
 - エ 同閣議決定における「太平洋戦争」関係
 - a 「太平洋戦争」の定義
 - b 1941（昭和16）年12月10日大本営政府連絡会議で決定した「大東亜戦争」と「太平洋戦争」の相違
 - オ 千鳥ヶ淵戦没者墓苑に納められている遺骨は「太平洋戦争」の戦没者に限られているという理解の正否
 - カ 千鳥ヶ淵戦没者墓苑の慰霊対象における納骨されている者以外の者の有無
- (2) 戦死自衛官の取扱い関係
- ア 有事が発生し自衛官が戦死した場合に戦地において死亡認定を行う者及びその法的根拠
 - イ いわゆる「死亡認定」又は「死亡の判断」の法的根拠及びその権限者
 - ウ 「死亡」の法的定義
 - エ 「死の三徴」の法的根拠
 - オ 有事が発生し自衛官が戦死した場合に自衛隊員が「死亡の判断」をすることの医師法への違反の有無
 - カ 大東亜戦争時に軍人が戦死した場合の戦地における死亡認定者、その法的根拠及び医師以外も死亡認定を行えた事実の有無
 - キ 有事が発生し医師等がない地で自衛官が戦死した場合に部隊指揮官が死亡認定を行うことにつき法的に担保する必要性

岡野純子君（国民）

- (1) ナフサの供給不足による透析医療への影響関係
- ア 日本全体として必要量を確保できているとする厚生労働省の説明と患者が感じる供給不安とのズレについての認識及びそのズレの解消に資する説明の在り方
 - イ 透析関連装置等に関するサプライチェーン調査における個別のリスク評価実施の有無及び調査の具体的な内容
 - ウ 供給不足に備えメーカー・卸・医療機関の連絡体制や偏在が生じた場合の融通スキーム等を構築するとともに患者に周知する必要性
 - エ 石油化学品等の医療用品等への優先供給の制度化の必要性
- (2) がん検診の推進関係
- ア 現行のがん検診の課題
 - イ 検診受診率の把握の精度を高めるための方策
 - ウ 検診受診率の把握は自己申告に基づく抽出調査である国民生活基礎調査によるもので概ね足りるという理解の正否
 - エ がん検診情報の一体的な把握に係る仕組みの見通し、情報収集の在り方及びスケジュール感
 - オ がん検診情報を提供する主体
 - カ がん検診を受けない理由の収集・分析の在り方及び単なる啓発にとどまらず受診機会の拡大につながる制度設計への反映状況

日野紗里亜君（国民）

介護関係

- ア 厚生労働大臣が希望する自身の介護者
- イ 令和8年度介護報酬改定において処遇改善加算で対応し基本報酬引上げを行わない理由
- ウ 令和9年度介護報酬改定では処遇改善加算中心ではなく基本報酬引上げを図る方針の有無

- エ 特定事業所加算ⅠⅡを取得している事業所の割合
- オ 単一サービスのみの小規模事業所で加算を取得せず基本報酬のみの場合の経営状況
- カ 令和8年度介護報酬改定における処遇改善加算の拡充により加算を取得できる大規模事業所とできない小規模事業所とで格差が広がる可能性の有無
- キ 現在の介護サービス施設・事業所の数の需要との関係についての厚生労働大臣の認識
- ク 政府として介護サービス施設・事業所の協働化・大規模化を一定程度推進していく方針の有無
- ケ 小規模事業所の淘汰及び支援についての厚生労働大臣の考え方
- コ 地域の介護提供体制を崩壊させないため協働化・大規模化が困難な地域や小規模事業所に対して必要な支援の具体的内容
- サ 小規模事業者の経営を圧迫している人材紹介手数料や派遣料に関する規制の必要性

浅野哲君（国民）

- (1) 中東情勢に伴う物資の高騰による更なる医療機関の経営悪化への対応策
- (2) 中東情勢に伴う原薬輸入の航空輸送費の負担増に直面する製薬企業への支援策及び製薬企業がPTPシート等の包装資材の値上がりを受け包装を簡易化、大容量化しようとした場合に迅速に変更を認める必要性
- (3) 歯科健診関係
 - ア 歯科スクリーニングの特定健診への段階的導入の必要性
 - イ 健診需要に対応する人材確保のため潜在的な歯科衛生士の歯科健診に限定したスポットワーク等を支援する必要性
 - ウ 簡易唾液検査キットを用いたモデル事業の取組内容とその成果及び簡易唾液検査キットを用いた一次スクリーニングの導入を健康経営優良法人認定制度の評価項目に加える必要性
 - エ 就労世代の口腔衛生管理の在り方に関する厚生労働大臣の見解

豊田真由子君（参政）

- (1) 診療所に対する令和7年度補正予算による賃上げ・物価対応支援の早期執行の必要性
- (2) 補正予算や診療報酬による物価高対応について中東情勢の影響があれば更なる対応をする必要性
- (3) 介護・保育等の公定価格で働く者が誇りを持てるような他産業に遜色のない大幅な賃上げの実現に向けた対応策
- (4) 賃上げの恩恵が届きにくい中小企業や非正規雇用労働者、フリーランス等への実効性ある支援の必要性
- (5) 非正規雇用を渡り歩き孤立する就職氷河期世代等に対する社会や仕事につなげるための方策
- (6) 法的根拠のない社会保障国民会議での意思決定プロセスが国会審議や三権分立を形骸化させる懸念に対する内閣府副大臣の見解
- (7) オンライン診療における医療の質の担保に向けた国の具体的な取組
- (8) 更年期障害等の女性特有の健康課題への理解促進及び職場や学校における実効性ある支援の推進の必要性
- (9) 本人や家族の不安に寄り添い、医療・介護従事者の負担を軽減するための実効性ある認知症対応の必要性
- (10) 令和6年度介護報酬改定が訪問介護事業所の経営に与える影響を踏まえた対応の必要性

古川あおい君（みらい）

- (1) 社会保障制度関係

- ア 社会保障制度の複雑さによって生じるコストに対する厚生労働大臣の見解及び政府が制度を検討する際のコストの定量化の有無
 - イ 制度改正による影響をモデルケースで示すのではなくシミュレーションできるツールを整備する必要性
 - ウ マイナンバー等を活用して必要な支援を申請不要で届けるプッシュ型行政サービスの必要性及び具体的な計画の有無
 - エ 社会保障国民会議において給付付き税額控除を議論する中で指摘されている現行制度の課題の把握状況
- (2) 介護DX関係
- ア ケアプランデータ連携システムの利用が進んでいない原因及び改善する必要性
 - イ 介護報酬の加算の要件である同システムの利用の担保として求めているスクリーンショットの提出等を事業者の負担を軽減するために見直す必要性
- (3) 労働行政関係
- ア 人工知能（AI）の進展が雇用に与える影響
 - イ 技術の進歩に対応させるための公的職業訓練の内容の見直しの検討状況

辰巳孝太郎君（共産）

いわゆる「国保逃れ」関係

- ア 「国保逃れ」は制度そのものを揺るがす不正であると考えることに対する厚生労働大臣の見解
- イ 厚生労働省から全国健康保険協会、健康保険組合及び日本年金機構に発出した「法人の役員である個人事業主等に係る被保険者資格の取扱いについて」という通知の具体的な内容
- ウ 「国保逃れ」の通知発出前からの違法性の有無並びに罰せられる対象及び罰則の程度
- エ 健康保険に違法に加入していた場合に遡って資格が取り消される期間及び遡って国民健康保険料（税）を納められる期間
- オ 厚生年金に違法に加入していた場合に遡って資格が取り消される期間及び遡って国民年金保険料を納められる期間
- カ 新たな手法で「国保逃れ」を行っているビジネスに対しても厳しく対処する必要性
- キ 法人の役員が社会保険に加入するために必要とされる「具体的な指揮監督」や「権限の行使」の判断基準
- ク 法人の役員が社会保険に加入するために必要とされる「経常的な労務の提供」という判断基準を厳格に運用する必要性
- ケ 国民健康保険料の平等割及び均等割を廃止するために必要な国費

2 健康保険法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 25 号）

- ・上野厚生労働大臣から趣旨の説明を聴取しました。